



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社MCJ

上場取引所 東

コード番号 6670 URL <http://www.mcj.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 高島 勇二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼最高財務責任者 (氏名) 石戸 謙二

TEL 03-6739-3991

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	124,544	14.5	8,504	13.9	8,743	16.5	5,811	15.5
29年3月期	108,727	5.3	7,463	44.5	7,503	49.6	5,030	62.9

(注) 包括利益 30年3月期 7,265百万円 (62.1%) 29年3月期 4,482百万円 (119.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	119.49		18.6	14.5	6.8
29年3月期	103.44		19.1	14.1	6.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	64,512	35,549	52.9	701.96
29年3月期	55,963	28,661	50.4	580.12

(参考) 自己資本 30年3月期 34,142百万円 29年3月期 28,211百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	7,749	3,036	2,266	17,932
29年3月期	2,292	810	1,914	14,773

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		26.00	26.00	1,264	25.1	4.8
30年3月期		0.00		36.00	36.00	1,751	30.1	5.6
31年3月期(予想)		0.00		18.36	18.36		30.0	

(注)平成31年3月期(予想)については、平成30年7月1日を効力発生日として1株につき2株の株式分割を行う影響を考慮しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	10.8	4,250	21.0	4,200	19.0	2,750	15.3	28.27
通期	131,100	5.3	9,000	5.8	8,900	1.8	5,950	2.4	61.17

(注1)平成31年3月期の「1株当たり当期純利益」は、平成30年7月1日を効力発生日として1株につき2株の株式分割を行う影響を考慮しております。

(注2)前期(平成30年3月期)は保有不動産の売却による一時的な収益が発生しております。当該一時的収益を除いた平成31年3月期の連結業績予想の対前期比は、売上高7.2%増、営業利益12.7%増、経常利益8.2%増、親会社株主に帰属する当期純利益8.7%増となります。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) R-Logic International Pte Ltd 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	50,870,600 株	29年3月期	50,862,300 株
期末自己株式数	30年3月期	2,231,204 株	29年3月期	2,231,137 株
期中平均株式数	30年3月期	48,636,386 株	29年3月期	48,631,224 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,721	232.3	3,838	499.5	3,863	470.8	3,835	534.8
29年3月期	1,421	9.7	640	34.3	676	32.1	604	44.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	78.85	
29年3月期	12.42	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	20,816	15,882	76.3	326.53
29年3月期	17,494	13,306	76.1	273.62

(参考) 自己資本 30年3月期 15,882百万円 29年3月期 13,306百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4頁「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnet及び当社ホームページに同時に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により、引き続き緩やかな回復基調にあるものの、欧米における政策動向の懸念やアジアにおける地政学的リスクの拡大により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属するパソコン市場において、国内の2017年4月から2018年3月の出荷台数は、前年同期比で3%減少、出荷金額については、ノートパソコンが伸長したことから、同0.5%の微増となりました。又、グローバルの市場で見ても、直近2018年1月から3月の出荷台数が前年同期比で横ばいから減少傾向となるなど、当社グループを取り巻くパソコン市場は厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの当期上期においては、引き続き認知度向上による成長を追求し、前期上期に実施していなかった全国テレビCM等の大規模な広告宣伝を行ったことにより、当初計画通り前年同期比で売上は増収となったものの利益面では減益となっております。当期下期においても、全国テレビCMを含む積極的な広告宣伝を継続すると共に、引き続き「mouse」をメインブランドとするBTO（受注生産）による国内におけるパソコンの製造・販売と、欧州における「iiyama」ブランドのモニタ販売を中心に、高付加価値、特化型製品の企画・販売についても積極的に取り組んでまいりました。下期においては大規模な広告宣伝支出が前年同期比で一巡したため利益面でも大きく前年同期比で増益を達成した結果、計画以上に追加投下した広告宣伝費用やM&Aに係る一時的な費用の増加も吸収し、当社グループの当連結会計年度の売上高は124,544百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は8,504百万円（同13.9%増）、経常利益は8,743百万円（同16.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,811百万円（同15.5%増）となり、売上高、各利益共に当初計画を上回り、2期連続で過去最高を更新いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

①パソコン関連事業

「mouse」ブランド及び高付加価値、特化型製品であるクリエイター向けパソコン「DAIV」、ゲーム向けパソコン「G-Tune」等のBTO（受注生産）、完成品パソコンの製造・販売と、「iiyama」ブランドによる汎用に加え、タッチパネル、デジタルサイネージ等の欧州におけるモニタ販売を中心に、マーケットのニーズを的確に汲み取りながら事業を展開しております。

パソコン市場全体の低迷が続く中、引き続き市場ニーズが高まっている特化型製品への注力により差別化を図ると共に、より幅広いユーザー層における知名度向上によるマーケットシェアの拡大を狙った大規模な広告宣伝等を積極的に行ってまいりました。その結果、個人向け、法人向け共にパソコンの各販売チャネルにおける売上が堅調に推移し、欧州でのモニタ販売も引き続き好調であったことに加え、保有不動産の売却による一時的な要因が発生したことにより、当事業における当連結会計年度の売上高は121,151百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益は8,689百万円（同17.6%増）となりました。

②総合エンターテインメント事業

「aprecio」ブランドによる複合カフェの店舗運営を中心に展開しておりますが、昨年8月下旬にオープンしたホテルの運営が堅調であったことを受けて、当連結会計年度の売上高は3,463百万円（前年同期比0.7%増）となったものの、「aprecio」の既存店舗が苦戦したことや販管費の増加、前期におけるフランチャイズ店舗出店に伴う一時的な収益計上の発生等により、営業利益は246百万円（同16.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は64,512百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,548百万円の増加となりました。

これは主に、現金及び預金が18,049百万円（前連結会計年度末14,881百万円）と3,168百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が14,622百万円（同12,634百万円）と1,988百万円増加したことに加え、R-Logic International Pte Ltdを連結子会社としたこと等により、固定資産が9,839百万円（同7,364百万円）と2,475百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は28,962百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,661百万円の増加となりました。

これは主に、借入金が11,428百万円（前連結会計年度末12,351百万円）と923百万円減少したものの、買掛金が8,409百万円（同7,750百万円）と658百万円増加したこと、未払法人税等が2,052百万円（同1,320百万円）と732百万円増加したほか、営業取引に係る債務が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は35,549百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,887百万円の増加となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益等により利益剰余金が21,188百万円（前連結会計年度末16,640百万円）と4,547百万円増加したうえ、為替換算調整勘定等の増加によりその他の包括利益累計額が1,061百万円（同△311百万円）と1,372百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出や配当金の支払い等の減少要因があったものの、営業活動による資金獲得等の増加要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ3,159百万円増加し17,932百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は7,749百万円（前連結会計年度比238.1%増）となりました。

これは主に、売上債権の増加額1,145百万円（前連結会計年度比39.6%減）や法人税等の支払額2,319百万円（同56.2%増）等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益8,666百万円（同20.6%増）、たな卸資産の減少額783百万円（前連結会計年度は3,929百万円の増加）、仕入債務の増加額222百万円（同83.4%減）等の増加要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は3,036百万円（前連結会計年度は810百万円の獲得）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出385百万円（前連結会計年度比43.7%減）、無形固定資産の取得による支出165百万円（前連結会計年度比111.3%増）に加え、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,395百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は2,266百万円(前連結会計年度比18.4%増)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入1,800百万円(前連結会計年度比28.6%増)や、短期借入金の純増額150百万円(同75.0%減)があったものの、長期借入金の返済による支出2,900百万円(同10.1%減)や、配当金の支払額1,263百万円(同100.0%増)があったこと等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率(%)	42.1	43.3	48.3	50.4	52.9
時価ベースの自己資本比率(%)	25.4	44.3	42.1	113.5	103.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3	6.7	3.9	5.4	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	60.9	26.4	42.5	45.2	95.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループの主な事業が属するパソコン市場におきましては、市場の成熟化やユーザーニーズの多様化等により、依然として厳しい状況が継続することが予想されます。

このような状況の中で、当社グループでは、2016年5月13日に開示しております「中期経営計画策定のお知らせ」のとおり、将来のデバイス市場の動向等を的確に汲み取りマーケットニーズに合致した製品のタイムリーな投入を図ると共に、広告宣伝活動によるブランドの認知度向上を継続し、マーケットシェアの拡大に努めてまいります。また、自社バリューチェーンの更なる強化、取り扱い製品や販売先の拡充等を念頭に、M&Aやアライアンスも駆使しつつ、既存の事業領域及び関連領域において更なる事業の拡大を図ってまいります。

以上により、2019年3月期の連結業績につきましては、売上高131,100百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益9,000百万円(同5.8%増)、経常利益8,900百万円(同1.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益5,950百万円(同2.4%増)を見込んでおります。なお、保有不動産の売却による一時的な収益を除いた当期連結業績予想の対前期比は、売上高で7.2%増、営業利益は12.7%増、経常利益は8.2%増、親会社株主に帰属する当期純利益は8.7%増となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,881,183	18,049,848
受取手形及び売掛金	12,634,204	14,622,542
商品及び製品	13,709,661	15,572,352
仕掛品	1,188,120	89,004
原材料及び貯蔵品	4,324,519	4,216,438
繰延税金資産	674,291	690,896
その他	1,199,506	1,443,149
貸倒引当金	△12,817	△11,705
流動資産合計	48,598,669	54,672,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,552,006	3,963,522
減価償却累計額	△2,054,749	△1,869,262
建物及び構築物 (純額)	2,497,257	2,094,260
土地	1,585,619	1,072,910
リース資産	292,184	309,653
減価償却累計額	△151,149	△158,795
リース資産 (純額)	141,035	150,857
その他	1,637,846	2,347,490
減価償却累計額	△1,360,531	△1,840,994
その他 (純額)	277,315	506,496
有形固定資産合計	4,501,228	3,824,526
無形固定資産		
のれん	640,567	2,426,036
その他	475,180	541,794
無形固定資産合計	1,115,747	2,967,831
投資その他の資産		
投資有価証券	154,152	1,009,118
繰延税金資産	309,997	583,151
その他	1,357,923	1,521,778
貸倒引当金	△74,624	△66,906
投資その他の資産合計	1,747,448	3,047,142
固定資産合計	7,364,424	9,839,500
資産合計	55,963,094	64,512,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,750,648	8,409,625
短期借入金	5,131,224	8,038,211
未払法人税等	1,320,330	2,052,355
製品保証引当金	725,767	792,836
賞与引当金	252,682	298,135
返品調整引当金	13,866	6,857
ポイント引当金	31,259	32,245
訴訟損失引当金	194,637	-
株主優待引当金	34,471	24,285
繰延税金負債	4,089	44,883
その他	3,624,075	4,128,304
流動負債合計	19,083,054	23,827,739
固定負債		
長期借入金	7,220,703	3,390,269
退職給付に係る負債	294,915	332,478
繰延税金負債	137,370	169,226
その他	565,307	1,243,090
固定負債合計	8,218,296	5,135,064
負債合計	27,301,351	28,962,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,849,104	3,854,491
資本剰余金	8,502,982	8,508,582
利益剰余金	16,640,972	21,188,119
自己株式	△470,144	△470,240
株主資本合計	28,522,914	33,080,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,131	△2,102
為替換算調整勘定	△351,494	1,073,091
退職給付に係る調整累計額	37,170	△9,191
その他の包括利益累計額合計	△311,192	1,061,797
非支配株主持分	450,021	1,406,474
純資産合計	28,661,743	35,549,223
負債純資産合計	55,963,094	64,512,027

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	108,727,921	124,544,751
売上原価	83,761,128	97,018,814
売上総利益	24,966,792	27,525,937
販売費及び一般管理費	17,503,017	19,021,894
営業利益	7,463,775	8,504,042
営業外収益		
受取利息	37,802	85,072
為替差益	-	146,783
負ののれん償却額	18,418	18,418
受取手数料	64,541	47,497
貸倒引当金戻入額	28,000	-
その他	61,143	67,266
営業外収益合計	209,907	365,039
営業外費用		
支払利息	51,180	81,327
為替差損	52,306	-
支払手数料	29,571	21,669
その他	37,002	22,903
営業外費用合計	170,060	125,900
経常利益	7,503,621	8,743,182
特別利益		
固定資産売却益	437,112	2,415
関係会社株式売却益	112,683	-
訴訟損失引当金戻入額	-	201,031
その他	-	9,385
特別利益合計	549,795	212,831
特別損失		
固定資産売却損	367	107
固定資産除却損	5,898	5,852
減損損失	310,450	235,303
賃貸借契約解約損	22,686	9,655
投資有価証券評価損	51,282	21,117
のれん償却額	73,533	-
災害による損失	12,751	-
訴訟関連損失	197,476	-
訴訟損失引当金繰入額	190,877	-
その他	1,836	17,830
特別損失合計	867,159	289,867
税金等調整前当期純利益	7,186,257	8,666,146
法人税、住民税及び事業税	2,139,940	2,951,681
法人税等調整額	△79,008	△177,779
法人税等合計	2,060,932	2,773,901
当期純利益	5,125,325	5,892,245
非支配株主に帰属する当期純利益	94,966	80,688
親会社株主に帰属する当期純利益	5,030,358	5,811,557

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	5,125,325	5,892,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,131	△5,233
為替換算調整勘定	△603,175	1,424,585
退職給付に係る調整額	△42,524	△46,361
その他の包括利益合計	△642,568	1,372,989
包括利益	4,482,756	7,265,234
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,387,790	7,184,546
非支配株主に係る包括利益	94,966	80,688

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,849,104	8,502,982	12,242,819	△470,048	24,124,858
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			△632,206		△632,206
親会社株主に帰属する当期純利益			5,030,358		5,030,358
自己株式の取得				△96	△96
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	4,398,152	△96	4,398,055
当期末残高	3,849,104	8,502,982	16,640,972	△470,144	28,522,914

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	251,681	79,695	331,376	355,068	24,811,303
当期変動額						
新株の発行				-		-
剰余金の配当				-		△632,206
親会社株主に帰属する当期純利益				-		5,030,358
自己株式の取得				-		△96
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,131	△603,175	△42,524	△642,568	94,952	△547,616
当期変動額合計	3,131	△603,175	△42,524	△642,568	94,952	3,850,439
当期末残高	3,131	△351,494	37,170	△311,192	450,021	28,661,743

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,849,104	8,502,982	16,640,972	△470,144	28,522,914
当期変動額					
新株の発行	5,386	5,378			10,765
剰余金の配当			△1,264,410		△1,264,410
親会社株主に帰属する当期純利益			5,811,557		5,811,557
自己株式の取得				△96	△96
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		221			221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	5,386	5,599	4,547,146	△96	4,558,037
当期末残高	3,854,491	8,508,582	21,188,119	△470,240	33,080,951

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,131	△351,494	37,170	△311,192	450,021	28,661,743
当期変動額						
新株の発行				-		10,765
剰余金の配当				-		△1,264,410
親会社株主に帰属する当期純利益				-		5,811,557
自己株式の取得				-		△96
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				-		221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,233	1,424,585	△46,361	1,372,989	956,453	2,329,442
当期変動額合計	△5,233	1,424,585	△46,361	1,372,989	956,453	6,887,480
当期末残高	△2,102	1,073,091	△9,191	1,061,797	1,406,474	35,549,223

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,186,257	8,666,146
減価償却費	477,606	470,075
減損損失	310,450	235,303
のれん償却額	161,287	70,059
負ののれん償却額	△18,418	△18,418
受取利息及び受取配当金	△37,802	△85,072
支払利息	51,180	81,327
為替差損益 (△は益)	413	△34,972
固定資産売却損益 (△は益)	△436,745	△2,307
関係会社株式売却損益 (△は益)	△112,683	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	51,282	21,117
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,897,256	△1,145,390
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,929,360	783,488
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,339,783	222,936
未払金の増減額 (△は減少)	300,339	△52,345
預り金の増減額 (△は減少)	26,937	91,037
その他	30,784	762,004
小計	3,504,056	10,064,989
利息及び配当金の受取額	36,081	85,285
利息の支払額	△50,687	△81,123
法人税等の支払額	△1,485,535	△2,319,732
法人税等の還付額	288,189	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,292,104	7,749,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△41,752	△43,251
定期預金の払戻による収入	32,136	33,638
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,395,943
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	523,453	-
投資有価証券の取得による支出	△139,178	△126,453
投資有価証券の売却による収入	0	-
有形固定資産の取得による支出	△685,395	△385,674
有形固定資産の売却による収入	448,252	9,470
無形固定資産の取得による支出	△78,411	△165,668
無形固定資産の売却による収入	756,000	-
営業譲受による支出	△13,000	-
差入保証金の差入による支出	△221,266	△181,485
差入保証金の回収による収入	40,205	179,505
貸付けによる支出	△831,640	△466,640
貸付金の回収による収入	1,037,042	551,870
その他	△15,896	△45,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	810,550	△3,036,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600,000	150,000
長期借入れによる収入	1,400,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△3,227,467	△2,900,076
自己株式の取得による支出	△96	△96
配当金の支払額	△631,565	△1,263,271
その他	△55,300	△52,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,914,428	△2,266,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	△385,630	712,111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	802,595	3,159,051
現金及び現金同等物の期首残高	13,952,366	14,773,214
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	18,253	-
現金及び現金同等物の期末残高	14,773,214	17,932,266

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、当社、パソコン及びパソコンパーツ・周辺機器の製造販売を主要な事業内容とする連結子会社、複合カフェ店舗の運営を主要な事業内容とする連結子会社により構成され、主にパソコン市場に立脚した事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした事業内容別のセグメントから構成されており、「パソコン関連事業」及び「総合エンターテインメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	パソコン 関連事業	総合エンタ ーテインメ ント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	105,290,277	3,437,643	108,727,921	—	108,727,921
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,547	1,942	22,489	△22,489	—
計	105,310,824	3,439,586	108,750,411	△22,489	108,727,921
セグメント利益	7,391,588	293,632	7,685,220	△221,445	7,463,775
セグメント資産	51,225,599	2,372,895	53,598,494	2,364,599	55,963,094
その他の項目					
減価償却費	293,803	152,572	446,376	31,230	477,606
のれん償却費	55,486	32,267	87,753	—	87,753
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	624,277	210,570	834,847	119,831	954,679

(注) 1. セグメント利益の調整額△221,445千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△780,801千円、セグメント間取引消去559,202千円、その他の調整額152千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額2,364,599千円には、セグメント間の債権債務相殺△7,175,647千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,540,246千円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、関係会社短期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	パソコン 関連事業	総合エンタ ーテインメ ント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	121,081,189	3,463,561	124,544,751	—	124,544,751
セグメント間の内部売 上高又は振替高	70,776	—	70,776	△70,776	—
計	121,151,966	3,463,561	124,615,527	△70,776	124,544,751
セグメント利益	8,689,983	246,631	8,936,615	△432,572	8,504,042
セグメント資産	60,435,350	2,338,015	62,773,366	1,738,660	64,512,027
その他の項目					
減価償却費	267,594	132,881	400,475	69,600	470,075
のれん償却費	46,294	23,765	70,059	—	70,059
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,154,613	22,888	2,177,501	52,599	2,230,100

(注) 1. セグメント利益の調整額△432,572千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△994,835千円、セグメント間取引消去562,594千円、その他の調整額△330千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額1,738,660千円には、セグメント間の債権債務相殺△8,399,421千円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,138,081千円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、関係会社短期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
84,985,004	22,587,748	1,155,167	108,727,921

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
4,394,476	106,751	—	4,501,228

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
94,945,654	27,945,007	1,654,089	124,544,751

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
3,413,810	173,045	237,669	3,824,526

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
減損損失	109,194	193,278	7,977	310,450

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
減損損失	32,725	202,578	—	235,303

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
当期償却額	129,020	32,267	—	161,287
当期末残高	651,864	155,479	—	807,343

(注) 当期償却額には、特別損失の「のれん償却額」を含んでおります。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
当期償却額	18,418	—	—	18,418
当期末残高	166,776	—	—	166,776

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
当期償却額	46,294	23,765	—	70,059
当期末残高	2,451,064	123,330	—	2,574,394

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
当期償却額	18,418	—	—	18,418
当期末残高	148,357	—	—	148,357

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	580.12円	701.96円
1株当たり当期純利益金額	103.44円	119.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,030,358	5,811,557
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	5,030,358	5,811,557
期中平均株式数(株)	普通株式 48,631,224	普通株式 48,636,386

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

平成30年5月10日開催の当社取締役会において、株式分割及び定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

分割に伴う市場流通株数の増加及び投資単位の引き下げにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成30年6月30日(土)(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成30年6月29日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	50,870,600株
今回の分割により増加する株式数	50,870,600株
株式分割後の発行済株式総数	101,741,200株
株式分割後の発行可能株式総数	302,743,200株

③ 分割の日程

基準日公告日	平成30年6月13日(水)
基準日	平成30年6月30日(土)
効力発生日	平成30年7月1日(日)

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、平成30年7月1日(日)をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容(下線部は変更部分を示します)

原稿案	変更案
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>151,371,600株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>302,743,200株</u> とする。
(新設)	付則 第6条の変更の効力発生日は、平成30年7月1日とする。なお、本付則は効力発生日をもって削除する。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	平成30年5月10日
効力発生日	平成30年7月1日

3. その他

(1) 今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 今回の株式分割は、平成30年7月1日を効力発生日としているため、平成30年3月期末配当金につきましては、株式分割前の株式が対象となります。